

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果

1 主な課題と取組み及び目標

課題	取組み及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	<p>課題②、③ 本市集中改革プランにおいては、事務の効率的な運営及び民間委託の推進により、平成22年3月31日の定員を17名としている。しかし、早期の経営改善を目指し、計画を前倒しするとともに、定員削減についてもさらに1名減とし、平成19年度当初16名まで削減した。今後も経営健全化を目指し、更なる見直しが必要である。 給与水準及び諸手当については、国の給与構造改革を踏まえ、適正化に努める。(実績数値 H20:15名、H21:14名、H22:13名)</p>
2 経営効率化や料金適正化による繰越欠損金の解消等	<p>課題①、④、⑤ 近隣他市の状況及び本市財政状況を考慮し、平成21年4月に料金改定を実施する。改定率は41.2%を予定。(平成21年4月に改定率39%で実施) 投資的経費については、今後も現在の整備水準を維持しつつ、将来の公債費負担の軽減に努める。 水洗化率向上については、未水洗化世帯への啓発活動の推進を行ない水洗化率を年次的に向上させ、平成21年88.6%を目標とし使用料収入の増加を図る。</p>
3 一般会計等からの基準外繰出しの解消等	<p>基準外繰出し金については、資本費平準化債の活用、及び平成21年4月の使用料改定等により縮減を図る。</p>
4 その他	

注1 上記各項目には、IIで採り上げた経営課題に対応する取組としてIVに掲げた経営健全化に関する施策のうち、それぞれ各項目に該当するものについて、その対応関係が分かるように記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標等 ※ 次頁以下(1)から(5)までの各事業別様式を参考に、以下の考え方に沿って策定すること。

(各事業共通留意事項)

<ol style="list-style-type: none"> 1. 次頁以下の各事業別様式は、「年度別目標」を策定するに当たって参考となるよう例示的な様式を示したものであり、2に掲げた項目以外は必ずしも全ての項目に記入を要するものではなく、各団体の各事業の状況にあわせて記入可能な項目のみ記入し又は独自の取組に応じた項目を立てて記入することは差し支えないものであること。 2. 各事業別様式は参考例示ではあるが、各様式中の「目標又は実績」欄の項目のうち、職員数、行政管理経費(人件費、物件費、維持補修費等)に該当する項目並びに累積欠損金比率及び企業債現在高は、年度別目標策定に際して必須項目とされているので漏れがないよう留意すること。なお、これらの項目のうち、職員数、行政管理経費については、各団体(事業)の取組状況に応じて、適宜、細分化(例:職員数→職種別に区分、正職員と臨時職員とを分離計上等)することは差し支えないこと。 3. 「目標又は実績」欄の項目中、「職員数」については、前年度との比較によりその増減数を各年度の「増減数」欄に計上するとともに、計画期間中の「増減数」の合計は「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の「増減数」の合計は「計画前5年間実績」欄に計上すること。 4. 「目標又は実績」欄の項目の見直し施策実施に係る「改善額」は、原則として、当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後も継続するものとして、その後の各年度の改善額を計上すること。 5. 4による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目(資産売却益、工事コスト縮減等)については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上すること。またその場合の改善額の算出方法について、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に併せて記入すること。 6. 計画期間中に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画合計」欄に計上すること。また、計画前5年間に実施した見直し施策に係る「改善額」の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。 7. 「改善額 合計」欄及び「計画前5年間改善額 合計」欄には、それぞれの期間に係る人件費(退職手当以外の職員給与費)その他改善額を計上することが可能なものの合計(「計画合計」及び「計画前5年間実績」それぞれの合計)を記入すること。その際、同一項目に係る内訳に相当するもの等を重複計上することのないよう留意すること。 8. 「(参考) 補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、Iの「5 繰上償還希望額等」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。 9. 以上の他、各事業別様式において、記入を求められている経営指標その他の項目等については各事業別様式の指示(留意事項)に従うこと。 10. 必要に応じて行を追加して記入すること。
--

V 繰上償還に伴う経営改革促進効果 (つづき)
 2 年度別目標等
 (5) 下水道事業

上段 修正後 (H22.8)
 下段 承認時

区分	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画2年度)	平成21年度 (計画3年度)	平成22年度 (計画4年度)	平成23年度 (計画5年度)	計画合計
収入の確保	処理区域内人口(人)	35,062	36,586	38,849	40,853	42,657		43,571	44,570	46,064	47,200	47,869	
	A 増減	795	1,524	2,263	2,004	1,804	8,390	914	999	1,494	1,136	1,136	5,679
	処理区域内人口(人)							43,326	43,995	44,664	45,333	46,002	
	A 増減							669	669	669	669	669	3,345
	水洗便所設置済人口(人)	29,340	30,703	32,511	34,181	35,228		37,375	39,075	40,612	42,407	44,202	
	B 増減	1,822	1,363	1,808	1,670	1,047	7,710	2,147	1,700	1,537	1,795	1,795	8,974
	水洗便所設置済人口(人)							36,654	38,100	39,572	40,165	40,758	
	B 増減							1,426	1,446	1,472	593	593	5,530
	水洗化率(%)	83.7	83.9	83.7	83.7	82.6		85.8	87.7	88.2	90.1	92.0	
	C 増減	3.4	0.2	-0.2	0.0	-1.1	2.3	3.2	1.9	0.5	1.9	1.9	9.4
	水洗化率(%)							84.6	86.6	88.6	88.6	88.6	
	C 増減							2.0	2.0	2.0	0.0	0.0	6.0
	有収水量(m)	3,355,001	3,525,499	3,798,471	3,901,602	4,222,001		4,349,488	4,362,903	4,430,966	4,357,000	4,378,000	
	D 増減	140,001	170,498	272,972	103,131	320,399	1,007,001	127,487	13,415	68,063	△ 73,966	21,000	155,999
	有収水量(m)							4,258,000	4,295,000	4,333,000	4,371,000	4,410,000	
	D 増減							35,999	37,000	38,000	38,000	39,000	187,999
	使用料単価(円/m) (使用料収入/有収水量)	108	110	108	105	106		105	106	140	139	139	
	E 増減	-1	2	-2	-3	1	-3	△ 1	1	34	△ 1	0	33
	使用料単価(円/m) (使用料収入/有収水量)							109	111	161	161	161	
	E 増減							3	2	50	0	0	55
料金改定率(%) (料金改定実施年度に記載)	-	-	-	-	-		-	-	39.0	-	-	-	
F 増減	-	-	-	-	-		-	-	39.0	-	-	39	
料金改定率(%) (料金改定実施年度に記載)									41.2	-	-	-	
F 増減									41.2	-	-	41.2	
③ 取納率(%)	99.5	99.6	98.8	98.6	98.7		98.8	98.8	98.8	98.8	98.8		
G 増減	0.1	0.1	-0.8	-0.2	0.1	-0.7	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	
取納率(%)							98.7	98.7	98.7	98.7	98.7	98.7	
G 増減												0.0	
④ その他()	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	
H 増減	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	
④ その他()													
H 増減													
経営の効率化	職員1人当たりの営業収益(千円)	22,718	25,410	31,238	35,683	43,628		51,524	54,608	72,247	76,001	75,883	
	増減	1,540	2,692	5,828	4,445	7,945	22,450	7,896	3,084	17,639	3,754	△ 118	32,255
	職員1人当たりの営業収益(千円)							52,752	55,159	68,701	69,195	69,696	
	増減							9,124	2,407	13,542	494	501	26,068
	職員数(人)	30	29	25	22	19		16	15	14	13	13	
	増減	-1	-1	-4	-3	-3	-12	△ 3	△ 1	△ 1	△ 1	0	△ 6
	職員数(人)							16	16	16	16	16	
	増減							△ 3	0	0	0	0	△ 3
	管理運営費(千円)	1,918,142	1,994,652	2,090,764	2,187,283	2,245,753		2,678,845	3,394,948	2,209,971	2,230,154	2,260,508	
	I 増減	94,395	76,510	96,112	96,519	58,470	422,006	433,092	716,103	△ 1,184,977	20,183	30,354	14,755
	管理運営費(千円)							2,667,884	3,212,982	2,694,358	2,164,602	2,208,168	
	I 増減							422,131	545,098	-518,624	-529,756	43,566	-37,585
	処理区域内人口1人当たりの管理運営費(千円) (I/A)	55	55	54	54	53		61	76	48	47	47	
	J 増減	2	0	-1	0	-1	0	8	15	△ 28	△ 1	△ 0	△ 6
	処理区域内人口1人当たりの管理運営費(千円) (I/A)							62	73	60	48	48	
	J 増減							9	11	△ 13	△ 12	0	△ 5
	汚水処理原価(円/m) (汚水処理経費/有収水量)	372	367	362	381	375		226	208	197	198	197	
	K 増減	6	-5	-5	19	-6	9	△ 149	△ 18	△ 11	1	△ 1	△ 178
	汚水処理原価(円/m) (汚水処理経費/有収水量)							529	657	535	409	415	
	K 増減							154	128	△ 122	△ 126	6	40
汚水処理原価(維持管理費)(円/m) (汚水処理経費(維持管理費)/有収水量)	75	60	58	63	65		65	62	64	72	72		
L 増減	2	-15	-2	5	2	-8	△ 10	7	2	8	0	7	
汚水処理原価(維持管理費)(円/m) (汚水処理経費(維持管理費)/有収水量)							65	65	66	67	67		
L 増減							0	0	1	1	0	2	
⑥ その他()	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	
M 増減	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	
⑥ その他()													
M 増減													
使用料回収率(%) (E/K×100)	29.0	30.0	29.8	27.6	28.3		46.5	51.2	70.8	70.0	70.3		
増減	-0.8	1.0	-0.2	-2.2	0.7		18.2	4.7	19.6	△ 0.8	0.3		
使用料回収率(%) (E/K×100)							20.6	16.9	30.1	39.4	38.8		
増減							△ 7.7	△ 3.7	13.2	9.3	△ 0.6		
累積欠損金比率(%)	-	-	-	-	-		-	-	-	-	-		
増減													
企業債現在高(百万円)	22,903	23,080	23,257	23,085	22,880		22,603	22,322	22,003	21,741	21,482		
増減	1,754	177	177	-172	-205		△ 277	△ 281	△ 319	△ 262	△ 259		
企業債現在高(百万円)							22,708	22,521	22,299	22,014	21,692		
増減							△ 172	△ 187	△ 222	△ 285	△ 322		

区分	目標又は実績	平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前々年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算)	計画前5年間 実績	平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画2年度)	平成21年度 (計画3年度)	平成22年度 (計画4年度)	平成23年度 (計画5年度)	計画合計	
収入の確保	使用料収入	361,748	386,663	409,756	408,663	448,619		457,560	464,196	618,797	604,413	607,383		
	使用料収入							463,369	478,341	697,269	703,447	709,679		
	改善額	10,070	34,985	58,078	56,985	96,941	257,059	8,941	15,577	170,178	155,794	158,764	509,254	
	改善額							14,750	29,722	248,650	254,828	261,060	809,100	
	①有収水量の増加	10,070	34,985	58,078	56,985	96,941	257,059	8,941	15,577	9,529	△ 10,281	2,919	26,685	
	①有収水量の増加							14,750	29,722	45,198	49,573	53,987	193,320	
	②使用料の適正化									160,649	166,075	155,845	482,569	
	②使用料の適正化									203,452	205,255	207,073	615,780	
	③収納率の向上													
	③収納率の向上													
その他④()														
改善額														
経営の効率化	管理運営費	1,918,142	1,994,652	2,090,764	2,187,283	2,245,753		2,678,845	3,394,948	2,209,971	2,230,154	2,260,508		
	管理運営費							2,667,884	3,212,982	2,694,358	2,164,602	2,208,168		
	うち職員給与費中の退職手当を除いたもの	283,785	272,706	229,936	206,263	170,391		147,090	130,616	121,358	112,787	112,787		
	うち職員給与費中の退職手当を除いたもの							149,693	146,539	146,539	146,539	146,539		
	改善額	7,254	18,333	61,103	84,776	120,648	292,114	23,301	39,775	49,033	57,604	57,604	227,317	
	改善額							20,698	23,852	23,852	23,852	23,852	116,106	
	⑤職員給与費の適正化	7,254	18,333	61,103	84,776	120,648	292,114	23,301	39,775	49,033	57,604	57,604	227,317	
	⑤職員給与費の適正化							20,698	23,852	23,852	23,852	23,852	116,106	
	維持管理費(上記以外)の適正化()		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち職員給与費中の退職手当	0	0	0	54,447	78,705			0	0	0	0	0	
その他⑥()														
改善額														
各年度改善額合計								32,242	55,352	219,211	213,398	216,368	736,571	

計画前5年間改善額 合計 549,173

改善額 合計 736,571
改善額 合計 925,206

(参考) 補償金免除額 309,577

○計画前年度において使用料単価150円/m²(20m²当たり3,000円)未満(処理原価が150円/m²未満の場合は処理原価未満)の事業にあっては、下記に使用料適正化の考え方を記載し、当該適正化による増収額を②に記載すること。

○「収入の確保」その他④の例:未利用地の売却、資産の有効利用(用地等の貸付)、再生水の販売収入など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

○「経営の効率化」その他⑥の例:建設コストの縮減(上下水共同施工の実施、工法の見直し・技術開発の促進など。建設改良費の抑制は除く。)、電気・機械設備等の計画的修繕による長寿命化など(記入単位は百万円とするが、会計規模により千円単位でも可とする。)

(収入の確保及び経営の効率化に向けた取組みについて)

- 使用料適正化の考え方 ・近隣他市の状況及び本市財政状況を考慮し、平成21年4月に料金改定を実施する。改定率は41.2%を予定。(平成21年4月に改定率39.0%で実施。)
- 民間委託の取組状況 ・平成21年度からポンプ場の総合管理委託を複数年契約(5年)とし、委託料の削減に努める。
- 定員管理の適正化